資料１

「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」（女性版骨太の方針）の策定に向けて

令和３年11月29日
男女共同参画会議

「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」（女性版骨太の方針）の策定について

毎年６月を目途に「女性活躍・男女共同参画の重点方針」（女性版骨太の方針）を策定し、さらにその内容を「骨太の方針」に反映。

令和３年11月29日　　男女共同参画会議
重点方針2022に向けたキックオフ・柱の決定

～令和４年４月メド　　専門調査会
・計画実行・監視専門調査会
・女性に対する暴力に関する専門調査会

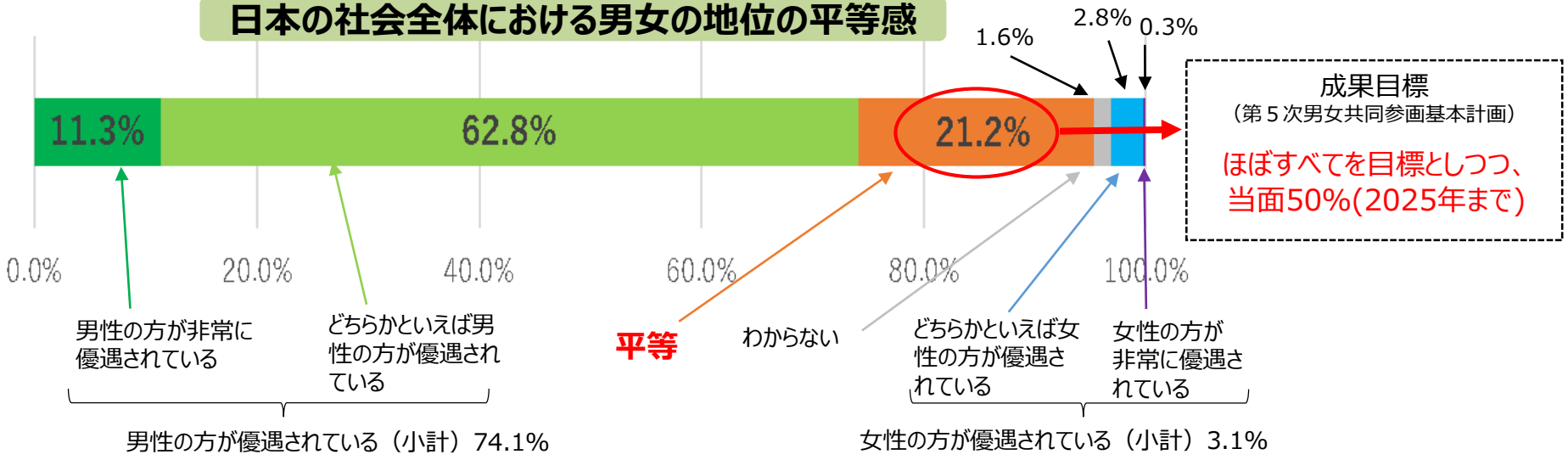
令和３年開催実績
9/30　アンコンシャス・バイアスに関する調査結果と今後の取組／旧姓の通称使用の拡大の現状と課題
10/20　女性の生理と妊娠等に関する健康（フェムテックを含む。）
10/26　科学技術分野における女性活躍
11/17　「候補者男女均等法」の男女候補者均等目標
11/25　女性の経済的自立①

令和４年３～５月　　男女共同参画会議
重点方針2022に向けた検討
原案とりまとめ

令和４年６月　　重点方針2022 政府決定
（すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部）

女性活躍・男女共同参画の現状

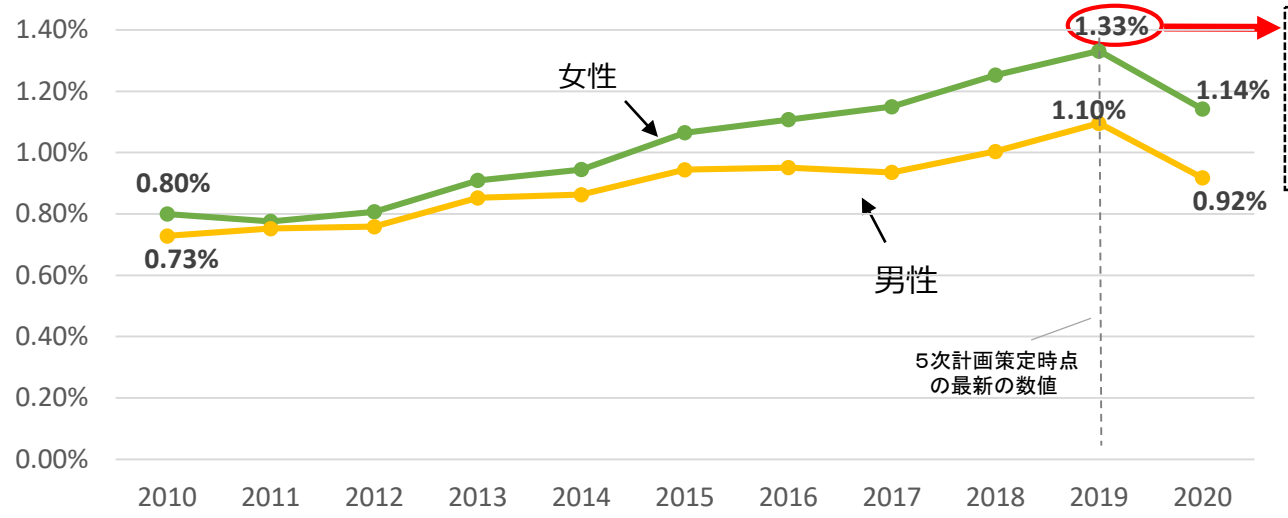
日本の社会全体における男女の地位の平等感



成果目標
（第５次男女共同参画基本計画）
ほぼすべてを目標としつつ、
当面50%(2025年まで)

（備考）内閣府「令和元年男女共同参画社会に関する世論調査」より内閣府男女共同参画局作成。

地方から大都市への10代～20代女性の人口に対する転出超過数の割合



成果目標
（第５次男女共同参画基本計画）
0.80%(2025年まで)

（備考）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」により内閣府で算出。

「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」（女性版骨太の方針）
４つの柱立ての案

Ⅰ　女性の経済的な自立

Ⅱ　女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現

Ⅲ　男性の家庭・地域社会における活躍

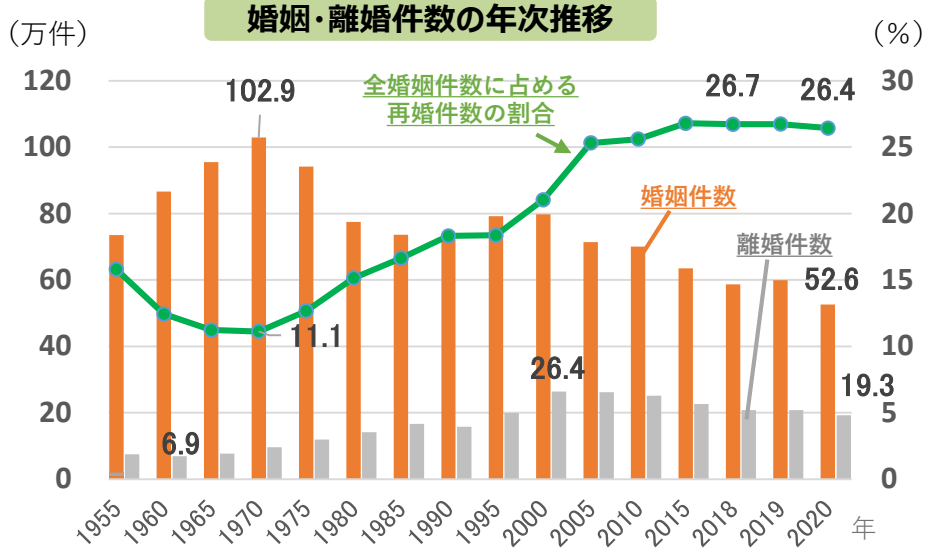
Ⅳ　女性の登用目標達成

（第５次男女共同参画基本計画の着実な実行）

Ⅰ　女性の経済的な自立

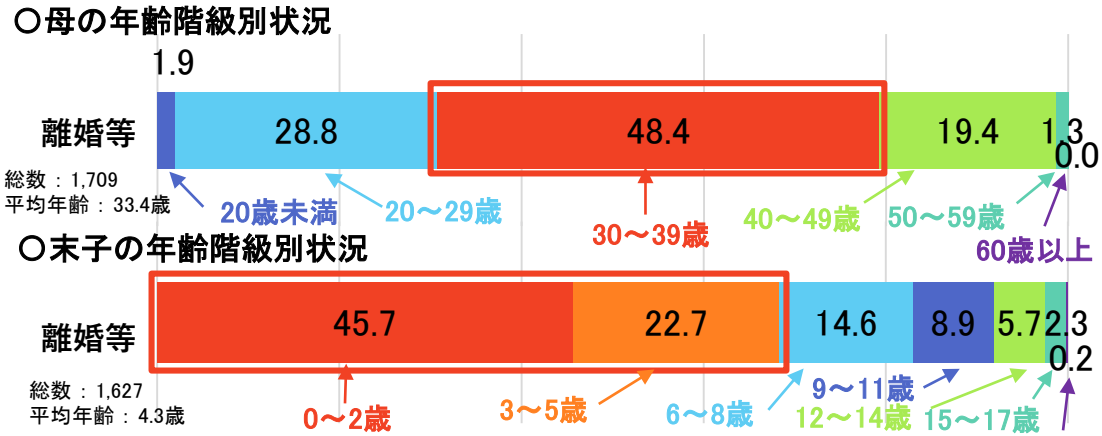
人生100年時代を迎え、離婚件数は結婚件数の３分の１、女性の半数が90歳以上まで生きる。一方で、既婚女性（有業者）の６割が所得200万円未満。 昭和の時代とは異なり、女性の人生と家族の姿が多様化していることを踏まえ、女性の経済的自立を最重要課題として取り組む必要。

婚姻・離婚件数の年次推移



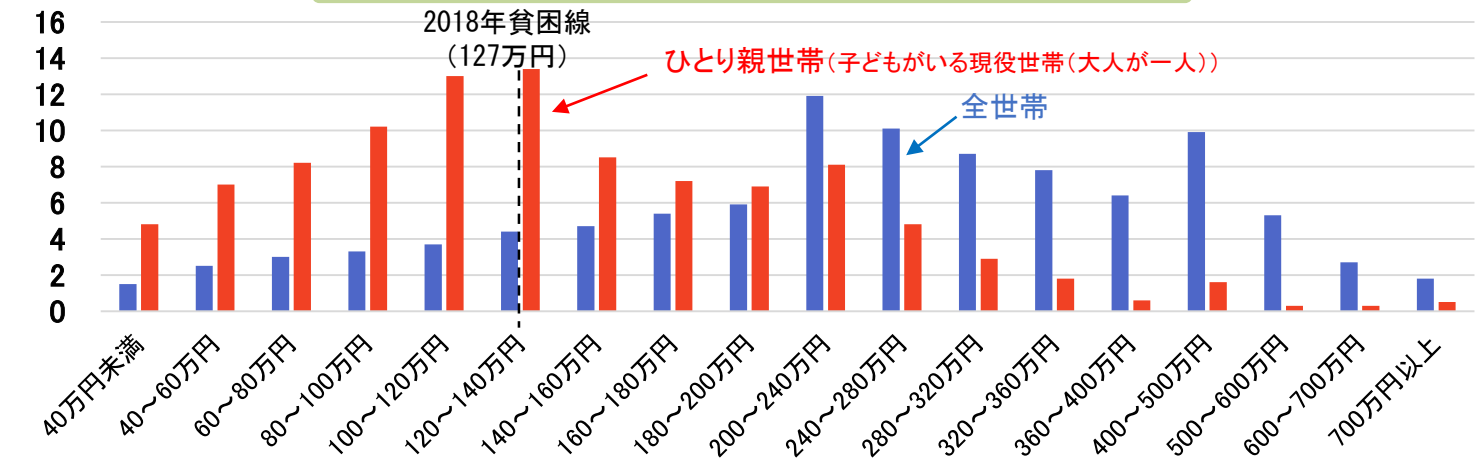
（備考）厚生労働省「人口動態調査」より内閣府男女共同参画局作成。

離婚等で母子世帯になった時の母及び末子の年齢



（備考）１．厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」より内閣府男女共同参画局作成。
２．母子世帯は、父のいない児童（満20歳未満の子どもであって、未婚のもの）がその母によって養育されている世帯。
３．「離婚等」は、「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」において「生別」と定義されているもので、離婚、未婚の母、遺棄、行方不明、その他の合計。
４．年齢階級別の割合は、ひとり親世帯になった時の年齢が不詳の世帯数を除いた世帯数を総数として算出した割合。

全世帯とひとり親世帯の等価可処分所得の分布（2018年）



（備考）厚生労働省「国民生活基礎調査」より内閣府男女共同参画局作成。大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

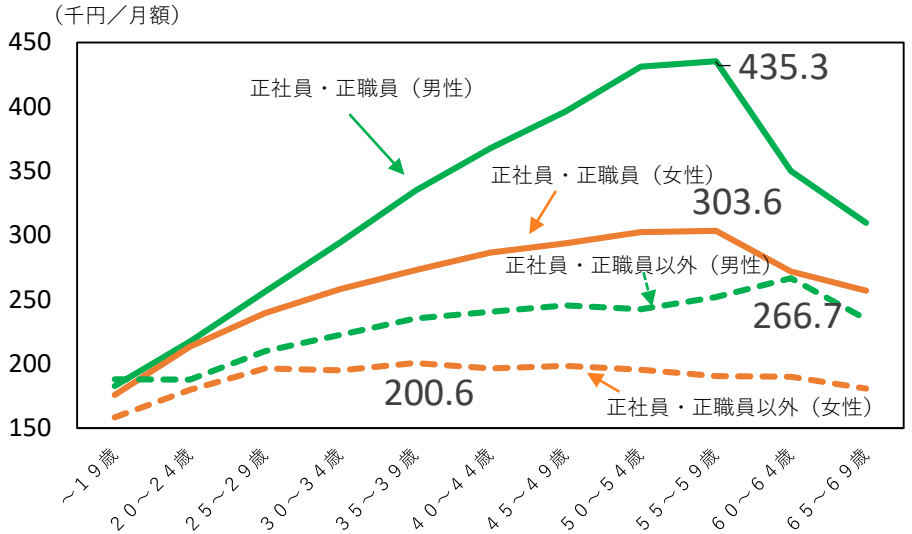
男女の寿命（特定の年齢まで生存する者の割合等）

	男	女
90歳時生存割合	28.4%	52.5%
95歳時生存割合	11.1%	28.3%
平均寿命	81.64歳	87.74歳
死亡数最大年齢	88歳	92歳

（備考）厚生労働省「令和２年簡易生命表の概況」

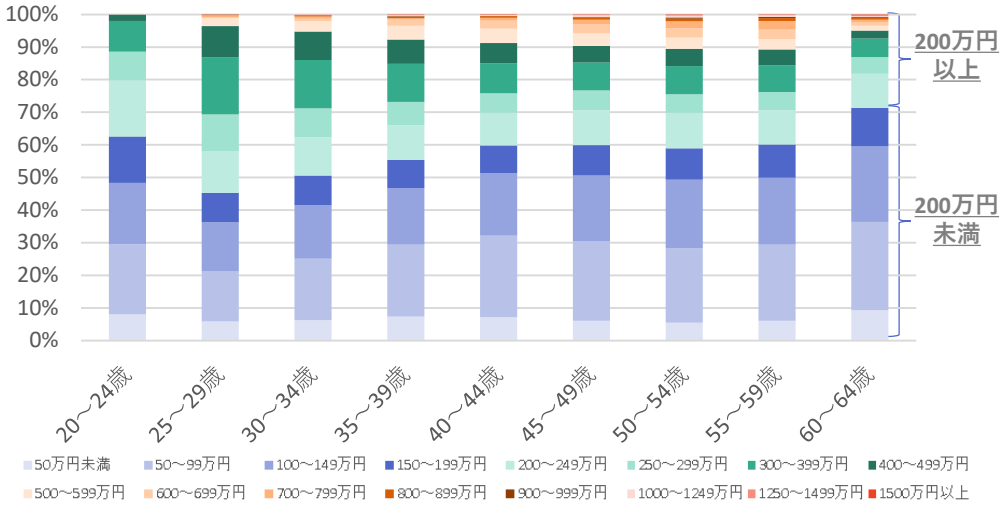
Ⅰ　女性の経済的な自立

給与額の男女間格差（雇用形態別･年齢階級別）



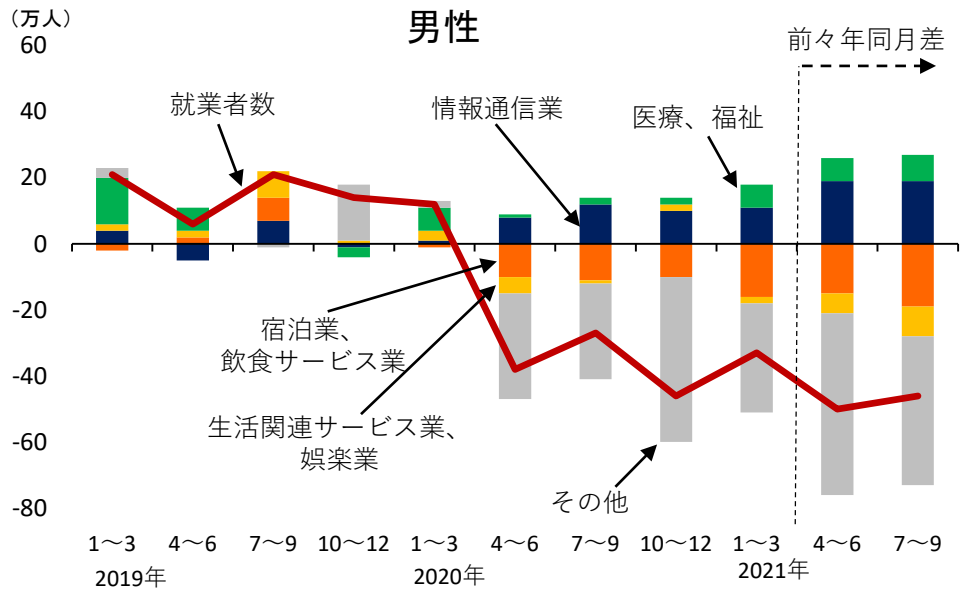
（備考）厚生労働省「令和２年賃金構造基本統計調査」より内閣府男女共同参画局作成。所定内給与。

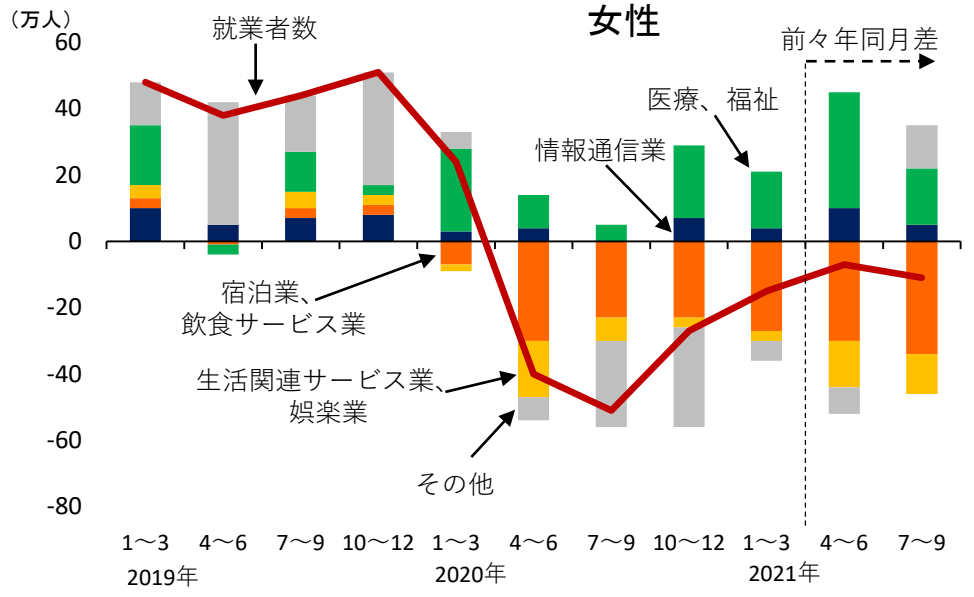
所得階級別有業者割合（既婚女性）



（備考）総務省「就業構造基本調査（2017年）」より内閣府男女共同参画局作成。

産業別就業者数の前年、前々年同月差の推移





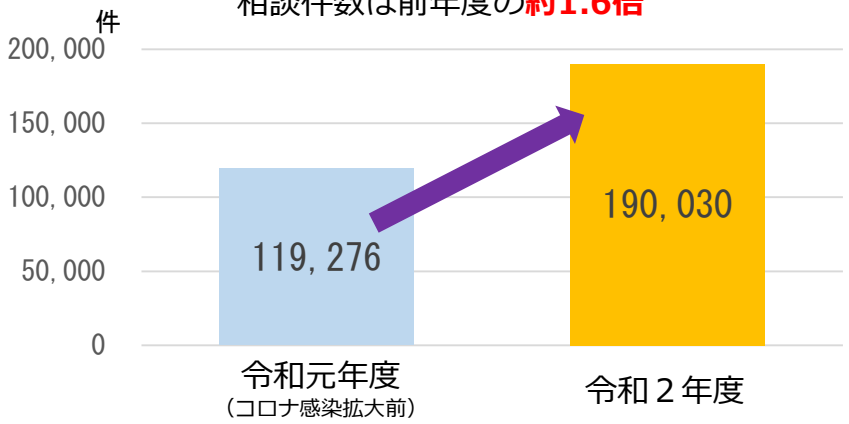
（備考）総務省「労働力調査」より内閣府男女共同参画局作成。原数値。

Ⅱ　女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現

コロナ下で、ＤＶ相談件数は1.6倍、女性の自殺者数は15%増。 女性に対する暴力の根絶が急務。
また、フェムテック、生理の貧困等、女性の生理と妊娠に関する健康の推進にも取り組む必要。

DV（配偶者暴力）

相談件数は前年度の**約1.6倍**



（備考）内閣府男女共同参画局調べ

自殺者数：女性の自殺が大幅に増加

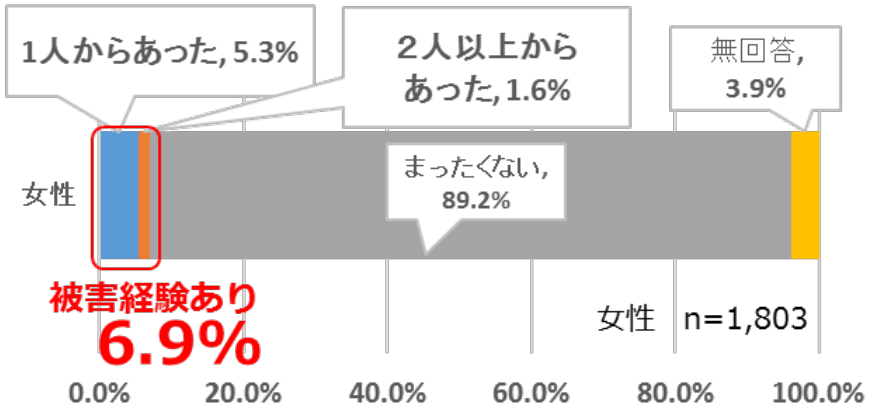
2019年合計	2020年合計
20, 169 人 男性14, 078 女性 6, 091	21, 081 人（＋912） 男性14, 055（▲23） **女性 7, 026（＋935）**

2020年1～10月	2021年1～10月
17, 493 人 男性 11, 709 女性 5, 784	17, 620 人（＋127） 男性 11, 715（+6） **女性 5, 905（＋121）**

（備考）警察庁ＨＰ「自殺者数」より作成。原数値。2020年分までは確定値。
2021年分は2021年11月12日時点の暫定値。

無理やりに性交等をされた被害経験

・　女性の約14人に１人は無理やりに性交等をされた経験がある。



（備考）内閣府「男女間における暴力に関する調査」（令和３年３月公表）

「生理の貧困」

「生理の貧困」に取り組む地方公共団体は増加

2021年 ５月19日時点	2021年 ７月20日時点
255 団体	623 団体 **※地域女性活躍推進交付金を活用した取組を含む。**

（備考）内閣府男女共同参画局調べ

Ⅲ　男性の家庭・地域社会における活躍

男性の育児休業取得率は13%。50歳男性の４人に１人は独身(結婚未経験)。男性の単独世帯は960万世帯(総世帯数の18.0%)。
家庭や地域社会において男性の活躍を広げることが不可欠。

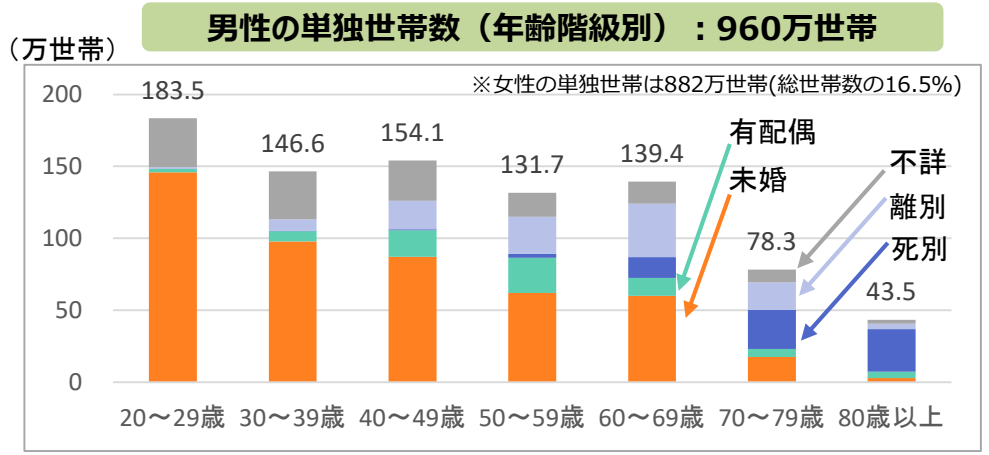
民間企業の育児休業者の割合

	2018年度	2019年度	2020年度
女性	82%	83%	82%
男性	6%	7%	13%

（備考）厚生労働省「雇用均等基本調査」より内閣府男女共同参画局作成。

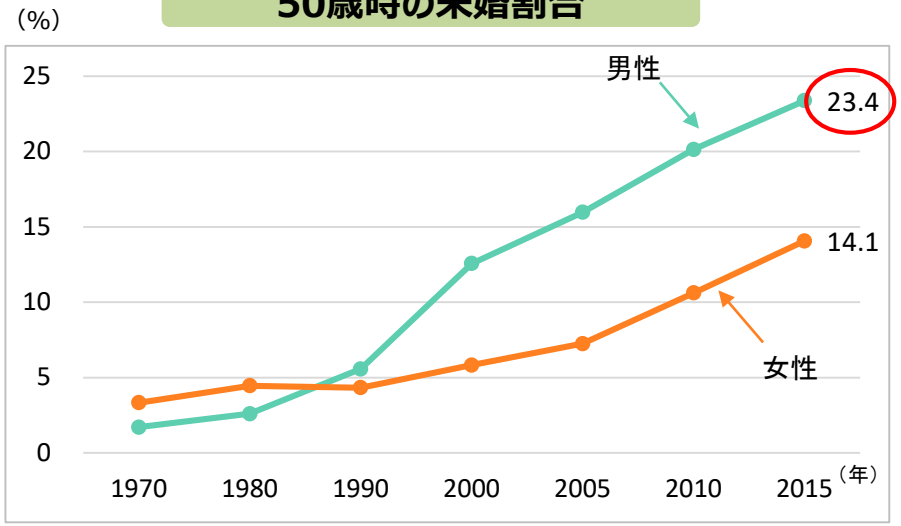
■男性の一般職国家公務員の育児休業取得率（人事院調べ）
・51.4%（2020年度）
■地方公務員の男性の育児休業取得率（総務省調べ）
・8.0%（2019年度）

男性の単独世帯数（年齢階級別）：960万世帯



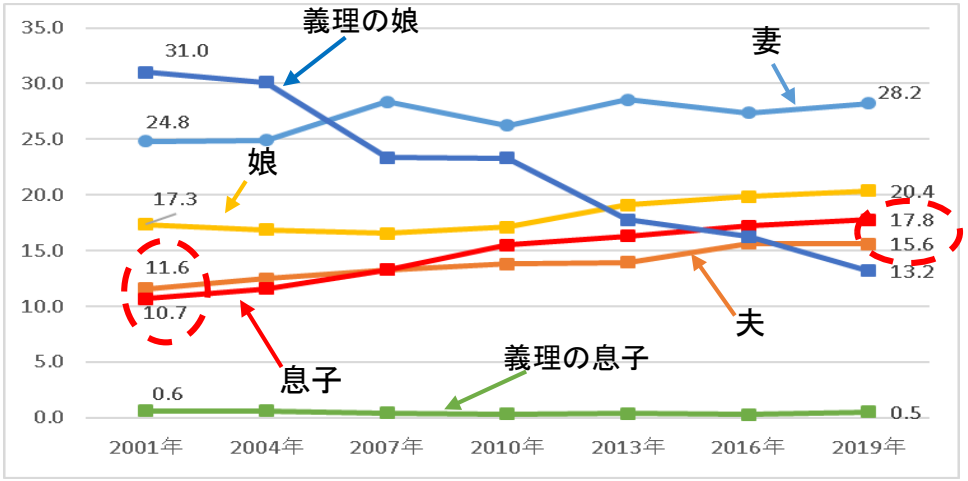
（備考）総務省「平成27年国勢調査」より内閣府男女共同参画局作成

50歳時の未婚割合



（備考）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2021）」より内閣府男女共同参画局作成

同居の主な介護者の続柄の推移



（備考）厚生労働省「国民生活基礎調査」より内閣府男女共同参画局作成

Ⅳ　女性の登用目標達成

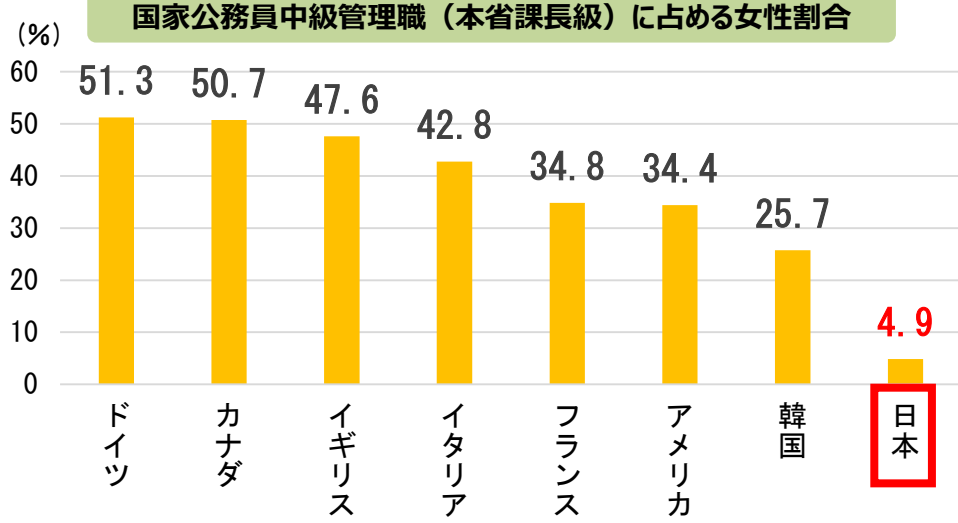
第５次男女共同参画基本計画に掲げられた女性の登用・採用に関する58の目標を着実に達成し、指導的地位に占める女性割合を３割程度とすることを目指す。

女性ノーベル賞受賞者数（自然科学分野）

	生理学・医学	物理学	化学	計
アメリカ	5	2	2	9
欧州	5	1	4	10
日本	0	0	0	0
その他	2	1	1	4
全体	12	4	7	23

（備考）１．2021年までの受賞者を集計。
２．その他の国は、イスラエル、オーストラリア、中国、カナダ。

国家公務員中級管理職（本省課長級）に占める女性割合



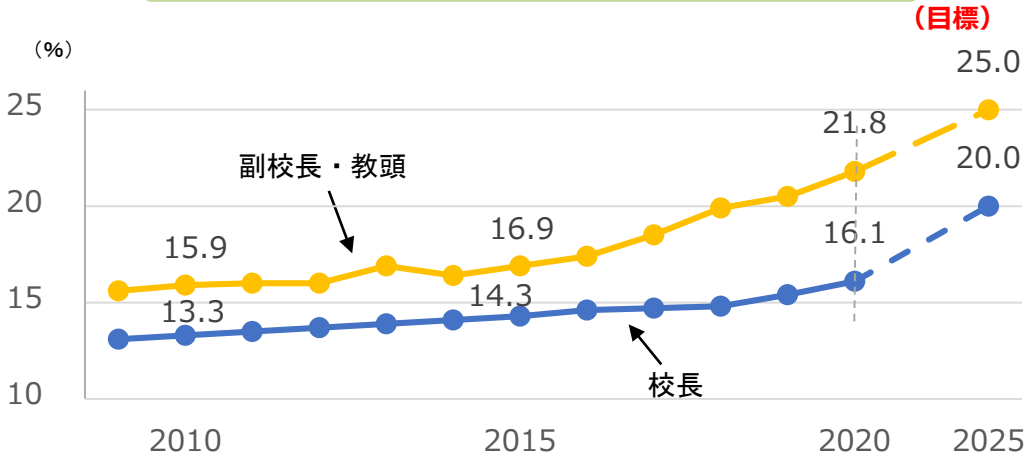
（備考）OECD（2021），Government at a Glance 2021

OECDによる学習到達度調査(15歳時点)

	日本			OECD平均		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
科学的リテラシー平均得点	529点 2位	531点 1位	528点 3位	489点	488点	490点
数学的リテラシー平均得点	527点 1位	532点 1位	522点 2位	489点	492点	487点
読解力平均得点	504点 10位	493点 9位	514点 14位	487点	472点	502点

（備考）１．OECD　PISA（Programme for International Student Assessment）2018　より作成
２．順位はOECD加盟37か国中。調査段階で15歳３か月以上16歳2か月以下の学校に通う生徒が対象（日本では高校1年生）。

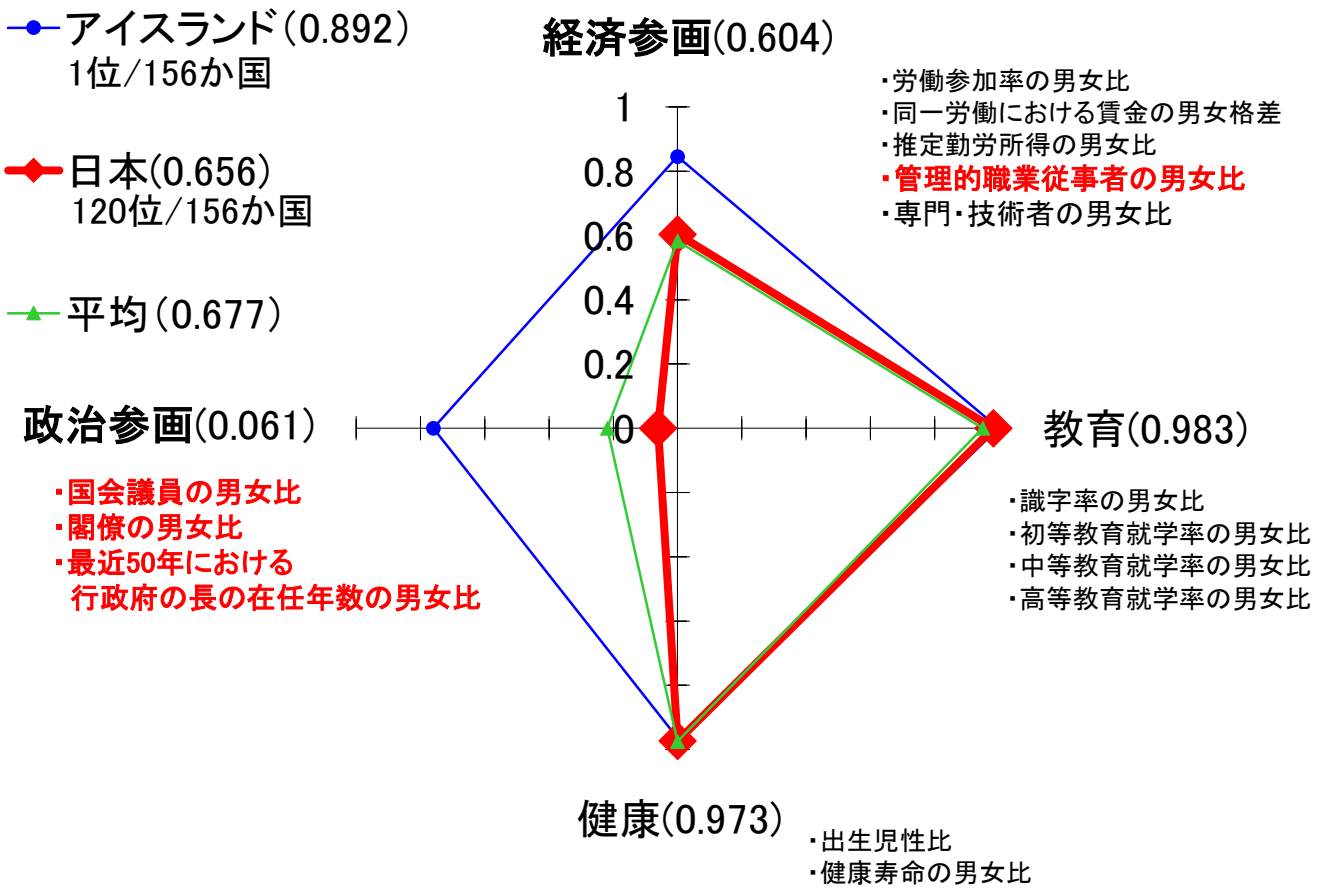
初等中等教育機関における管理職に占める女性の割合



（備考）文部科学省「令和2年度学校基本調査」より内閣府男女共同参画局作成。

（参考）ジェンダー・ギャップ指数（GGI）2021年

・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」(ダボス会議)が公表。男性に対する女性の割合（女性の数値/男性の数値）を示しており、**0が完全不平等、1が完全平等**。
・**日本は156か国中120位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。**



順位	国名	値
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
11	ドイツ	0.796
16	フランス	0.784
23	英国	0.775
24	カナダ	0.772
30	アメリカ	0.763
63	イタリア	0.721
79	タイ	0.710
81	ロシア	0.708
87	ベトナム	0.701
101	インドネシア	0.688
102	韓国	0.687
107	中国	0.682
119	アンゴラ	0.657
120	**日本**	**0.656**
121	シエラレオネ	0.655

（備考）1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より作成
2. スコアが低い項目は赤字で記載
3. 分野別の順位：**経済（117位）**、教育（92位）、健康（65位）、**政治（147位）**